

法人経営の改善に関する事項

1. 法人経営の改善事項等（提案）

改善点（テーマ）	
鹿屋体育大学をこれまで以上に全国レベルにすること。 そのためには、高校生、保護者及び高校の部活動の顧問教員等に対し、競技会や各種イベントにおいて、直接会ってPR活動を行うのが効果的であると思われる。また、広く全国に鹿屋体育大学の名を広めるためには、これまで以上にソーシャルメディアを活用する必要がある。	
問題点（改善理由）	問題の原因
少子化の中、スポーツ体育系の進学希望者に最優先で選んでもらうための広報活動が必要である。	卒業生の就職先や進路についての分析や、分析結果を活かした入試広報が充分できていないのではないか。
	改善に必要な経費等（額又は必要事項）

2. 本学における改善に向けた対応案等（回答）

対応（予定）状況	期待される効果
①本学OB・OG（教職員、卒業生）を活用した現地広報スタッフ制度（仮称）の導入など、高校教員等に直接広報する機会の拡大に向けた検討を行う。	①現地に常駐する広報スタッフを配備することで、入試広報機会を増やすことができ、相手方のニーズに合わせたきめ細やかな情報提供が可能となる。
②広報活動に携わっている教員等への積極的なヒアリングやIRによるデータ分析を行い、現場目線の情報やエビデンスに基づく本学の強み（魅力）を明らかにし、それに基づく入試広報情報を整理する。	②本学の強み（魅力）をより明確にした入試広報が可能となる。
③SNSへの投稿内容等の工夫や新たな広報媒体等を検討し、本学の志願者の獲得を目指す。	③志願者増が期待できる。

法人経営の改善に関する事項

1. 法人経営の改善事項等（提案）

改善点（テーマ）	
スポーツによる健康づくりに関する研究・調査に力を入れ、研究の成果を活用した健康メソッドを「鹿屋モデル」として打ち出して全国に展開する。また、大学として健康に関する研究等の位置づけを高くし、さらにそのことを大学の方針として明確化するために、中期目標の前文に「人生100年時代における身体活動の重要性をより明確にするための研究や調査を進める」ことを盛り込んではどうか。	
問題点（改善理由）	問題の原因
一般市民の運動の効用を研究・調査することも、国立の体育大学に課せられた大きな使命ではないか。	現在の大学の研究はどちらかというと競技中心になっているように思われる。時代の趨勢からも、スポーツフォーオール、健康に関する研究や調査を増やしてもよいと考える。
	改善に必要な経費等（額又は必要事項） 科研費や、様々な助成金（ミズノスポーツ振興財団のスポーツロジック研究助成事業、JKAの研究助成等）を活用する。

2. 本学における改善に向けた対応案等（回答）

対応（予定）状況	期待される効果
第4期中期目標については前文を含め文部科学大臣より提示を受けているため、変更が困難である。なお、スポーツによる健康づくりに関する取組として、スポーツイノベーション推進機構を中心に、ライフコースに合わせた運動・スポーツによるウェルビーイング向上のための知見の蓄積・普及・活用に資する事業（研究）を展開している。このため健康に関する研究等の前文への明記については、第5期中期目標・中期計画策定の際の参考とさせていただきたい。	鹿屋市民を中心とした健康寿命延伸のための研究を実施することで、ライフコースに合わせた市民一人ひとりに応じた運動プログラムの提案、健康意識の向上、運動サロンの各地展開や運動介入による健康増進が期待でき、第5期中期目標・中期計画に向けて全国展開の期待ができる。

法人経営の改善に関する事項

1. 法人経営の改善事項等（提案）

改善点（テーマ）	
学校運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に伴う対応について	
問題点（改善理由）	問題の原因
スポーツ庁を中心に運動部活動改革への取組が積極的に進む中、日本で唯一の体育系の国立大学である貴学が地域のスポーツ環境の整備に果たす役割は極めて大きなものがあり、地域の中にある大学として積極的に取組を検討していく必要があると考える。 運動部活動の受け皿として大学施設や教員を有効活用することはもとより、運動部活動を行っている学生が専門的な知識を身に付け、地域で指導する環境を作ることにより、地域貢献・社会貢献に繋がる。そのことは、学生自身の成長を促進し、より実践力を有した社会で活躍できる人材の輩出にもつながるのではないかと考える。 また、中期計画でも掲げるリカレント教育プログラムの一環として、運動部活動改革に向けた質の高い指導者の養成に関するプログラムを検討することは、体育系の国立大学である貴学として重要な取組であると考えます。	運動部活動改革に対して、体育系の国立大学としてのノウハウをどう活かせるかという視点で検討することが重要だと考える。 また、単なる運動部活動改革への貢献だけでなく、地域貢献・社会貢献を通して、貴学の地域における存在意義を高めることにもつながるのではないかと考える。
	改善に必要な経費等（額又は必要事項）

2. 本学における改善に向けた対応案等（回答）

対応（予定）状況	期待される効果
鹿屋市においては、令和5年度から、学校や保護者をはじめ大学、スポーツ・文化芸術関係団体等の有識者を委員とする「鹿屋市部活動地域移行推進協議会」を発足し、現在、地域活動として受け入れることができる運営団体に対して、段階的に移行（業務委託）していく方向で検討が行われており、本学教員2名も参画している。 また、それ以外の本学の取組としては、地域スポーツ指導者講習会における教員の講師派遣や実質平成16年度から行っている学生スポーツボランティア支援事業など、周辺地域との部活動に関する連携を進めてきた。さらに、今年度開催された本学と鹿屋市及び垂水市との意見交換会において、両市から、本学への一層の協力依頼があったため、今後周辺地域における学校教育現場への本学の資源（施設、教職員及び学生）の活用について積極的に検討していく予定である。	少子化の中でも将来にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保を目指す。

法人経営の改善に関する事項

1. 法人経営の改善事項等 (提案)

改善点 (テーマ)	
女性理事、女性管理職の登用について	
問題点 (改善理由)	問題の原因
これまでも数度にわたり話題に上っていることであるが、優秀な人材を発掘することと同時に、優秀な人材を育成する観点からも非常に重要であると考え。 大学経営を進めるにあたっては多様な人材が経営に携わることが重要と考え、より一層、積極的に女性理事、女性管理職の登用を進めるべきではないか。	添付の第 4 期中期計画では「人事に関する計画」において、「若手、女性、外国人等の多様な人材の確保」と若干触れられているだけとなっている。 困難な面もあると思われるが、仮に取組が進まないのであれば、具体的な数値目標と年限を掲げる等、半ば強制的な形で取組を推し進める仕掛けなども必要ではないか。
	改善に必要な経費等 (額又は必要事項)

2. 本学における改善に向けた対応案等 (回答)

対応 (予定) 状況	期待される効果
法人経営に多様な人材が携わることが重要であると認識し、令和 6 年 3 月に「鹿屋体育大学における男女共同参画推進のための行動計画」の見直しを行い、女性教員の増加に向けたポジティブ・アクションに取り組むことや、意思決定機関等に占める女性比率を 20% に引き上げることを新たに加えた。 今後も、女性教職員の上位職への登用や仕事と育児・介護等との両立に係る就業環境の整備・充実、意識改革のための研修等の取り組みを積極的に進めることとする。	積極的な上位職への登用や働きやすくキャリアアップできる環境の整備・充実等、ポジティブ・アクションに取り組むことで、キャリア意識の向上、多様性の確保による組織活性化に繋がることを期待できる。